

29年度「法科大学院」志願者数1.4%減、 入学者数8.2%減の1,704人！

入学定員は目標 2,500 人程度ほぼ達成。志願・入学者数など
過去最低／中教審、「法学部-法科大学院」連携を模索！

旺文社 教育情報センター 29年7月

29年度の法科大学院入試は、募集停止31校（廃止含む）の43校（ピーク時の58.1%）、入学定員2,566人（同44.1%）で実施され、入学定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数のいずれも過去最低を更新した。入学者数は1,704人、入学定員充足率66.4%だった。

法科大学院の目指すべき入学定員規模とされる2,500人程度は概ね達成された一方で、志願者や入学者の減少が続いている。中教審は、「法学部-法科大学院」連携の在り方など、法曹養成の拡充に向けた検討、議論を行っている。

ここでは、法科大学院入試や予備試験、法学部の実態と法科大学院との連携等をまとめた。



<法科大学院の入試状況>

○ 入学定員

◆ 定員削減と募集停止による減員

法科大学院の入学定員は、創設時の16年度（法科大学院募集校数68校）が5,590人で、17年度～19年度のピーク時（募集校数：17年度～22年度74校）の5,825人を最多に、20年度5,795人、21年度5,765人と創設から5年間は5,000人台後半で推移していた。

しかし、中教審の法科大学院特別委員会（以下、法科特別委）の『法科大学院教育の質の向上のための改善方策について』（21年4月。以下、『21年改善方策』）における入学定員の適正化に向けた提言を受け、22年度以降は毎年度、入学定員（募集人員）の減員がみられる。

入学定員はまず、22年度に5,000人を割り、25年度の4,261人まで4,000人台で推移。26年度は募集停止の増加などで3,000人台となり、27年度は募集停止の急増（募集校数54校）などから、入学定員は3,169人に激減した。28年度は募集停止9校が加わり、入学定員は2,724人と初の2,000人台に減少。29年度は更に募集停止2校が加わり、募集校数は43校（ピーク時の58.1%）、入学定員は前年度比5.8%減の2,566人（ピーク時の44.1%）まで減員され、目指すべき入学定員規模“2,500人程度”を概ね達成した。（図1・図2参照）

◆ 募集停止、廃止

法科大学院の入学定員の適正化や組織の見直し等については、中教審の『21年改善方策』

提言等を踏まえ、22年度以降これまでに全ての法科大学院で入学定員の削減等が実施されてきた。そうした中、最大74校(17年度～22年度)あった法科大学院は、29年度入試までに、次の31校が募集停止(「廃止」含む)となっている。(図1参照)

1. 23年度から募集停止(1校)

- 私立1校：① 姫路獨協大

2. 25年度から募集停止(4校)

- 私立4校：① 大宮法科大学院大 / ② 明治学院大 / ③ 駿河台大 / ④ 神戸学院大

3. 26年度から募集停止(2校)

- 私立2校：① 東北学院大 / ② 大阪学院大

4. 27年度から募集停止(13校)

- 国立5校：① 新潟大 / ② 信州大 / ③ 島根大 / ④ 香川大<香川大・愛媛大連合法務研究科> / ⑤ 鹿児島大
- 私立8校：① 白鷗大 / ② 獨協大 / ③ 大東文化大 / ④ 東海大 / ⑤ 関東学院大 / ⑥ 龍谷大 / ⑦ 広島修道大 / ⑧ 久留米大

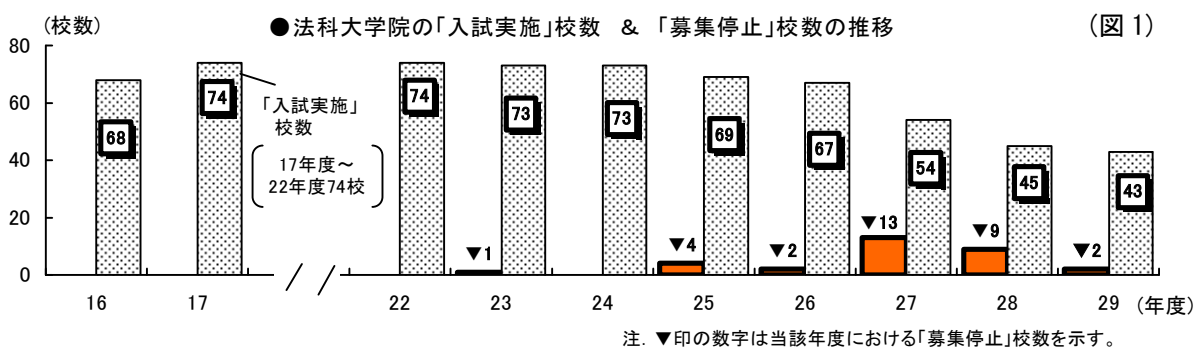
5. 28年度から募集停止(9校)

- 国立2校：① 静岡大 / ② 熊本大
- 私立7校：① 國學院大 / ② 東洋大 / ③ 神奈川大 / ④ 山梨学院大 / ⑤ 愛知学院大 / ⑥ 中京大 / ⑦ 京都産業大

6. 29年度から募集停止(2校)

- 私立2校：① 成蹊大 / ② 名城大

なお、30年度以降の「募集停止」については、北海学園大、青山学院大、立教大、桐蔭横浜大がそれぞれ表明しているが(29年6月現在)、今後更に増えることもあり得る。



○ 志願者数

法科大学院の志願者数(延べ数。以下、同)は、創設された16年度の7万2,800人を最多に、17・18年度は約4万人まで一気に激減した。

19年度は前年度より12%ほど増加して約4万5,000人まで回復したが、その後は20年度に4万人割れ、21年度に3万人割れと大幅に減少。22・23年度は2万人前半を維持したものの、24年度は2万人割れ、25年度は1万人前半まで減少し、26年度は1万

1,000人台に低迷。27年度は募集停止の激増などから志願者数はさらに減少し、かろうじて1万人台に留まった。28年度は、募集停止校の拡大(9校追加)や民間の就職状況の好転、弁護士の厳しい就職状況などから、前年度より2,092人(20.2%)の大幅減となる8,278人で、初の8,000人台となった。

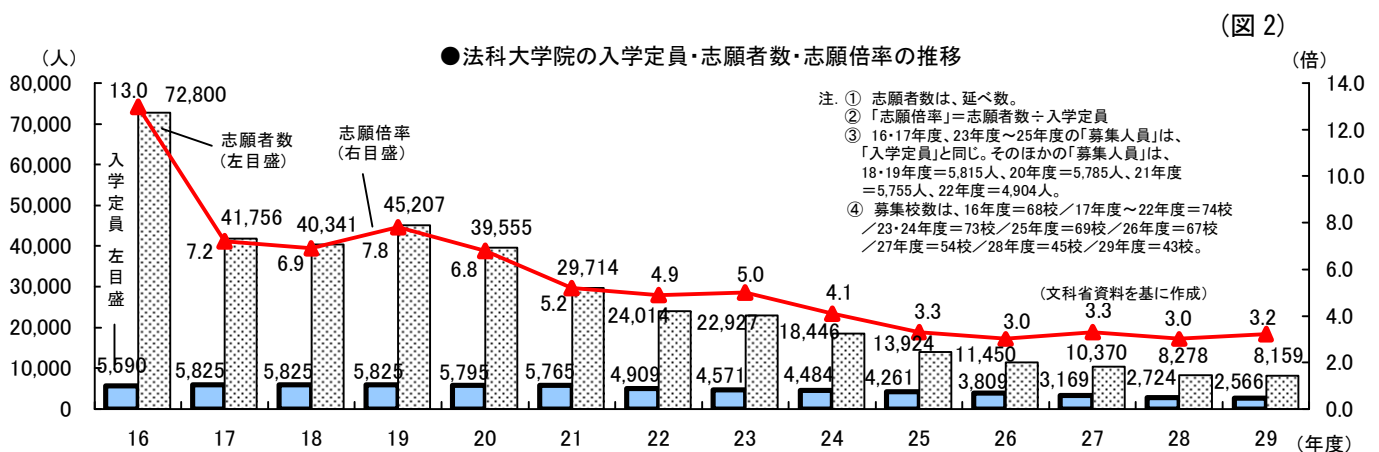
29年度は、新規募集停止は2校に留まったが、状況は大きく変わらず、志願者数は前年度比1.4%減の8,159人(創設時の11.2%)で、20年度以降、10年連続の減少。(図2参照)

○ 志願倍率

志願倍率(志願者数÷入学定員)は、ここ数年の募集停止の増加と定員削減による入学定員の減少以上に志願者数が大幅に減少したため、概ね低下傾向にある。

志願倍率の推移を概観すると、16年度の13.0倍を最高に、17年度～20年度は7倍前後、21年度～23年度は5倍前後であったが、24年度は4倍台、25年度以降は3倍前半まで低下している。26年度は3.0倍にダウンしたが、27年度は志願者数の減少以上に、入学定員が大幅に減員されたため、志願倍率は4年ぶりにアップした。

28年度の志願倍率は再び3.0倍にダウンしたが、29年度は志願者の減少以上に入学定員が削減されたことなどから、3.2倍にアップした。(図2参照)



○ 受験者数

受験者数(延べ数。以下、同)は、前記の志願者数とほぼ同様の動きで減少している。

受験者数は創設当初の16年度の4万810人を最多に、17・18年度は約3万人まで急激に減少した。19・20年度は若干増加して3万1,000人台であったが、21年度～23年度は2万人台、24年度～26年度は1万人台で、それぞれ毎年度減少。27年度は9,000人台で、初の1万人割れとなり、28年度は志願者数の大幅減によって受験者数も7,500人台と大幅に減少。29年度は前年度並みの7,450人(0.9%減)だが、過去最低で創設時の18.3%まで減少した。(図3参照)

○ 合格者数

合格者数(延べ数。以下、同)は、16年度の9,171人から18年度の1万6人まで増加し、その後は毎年度減少している。19年度～21年度9,000人台、22・23年度7,000人台、24年度6,500人台、25年度5,600人台で、26・27年度は5,000人台前半まで減少した。

28年度も4,000人台前半まで大幅に減少。29年度は更に減少してピーク時(18年度)より6,308人(63.0%)少ない3,698人と、3,000人台後半まで減った。(図3参照)

○ 競争倍率

競争倍率(受験者数÷合格者数)は、受験者数の減少に連動して24年度～28年度まで毎年度低下していたが、29年度は受験者数の減少(0.9%減)に比べて合格者数の減少が大きかった(8.5%減：合格者絞込み強化)ため、6年ぶりの上昇に転じた。

競争倍率は16年度の4.45倍を最高に、17年度～20年度は3倍前後、21年度～23年度は2倍台後半に低下。23年度はやや上昇したものの、24年度2.53倍、25年度2.20倍、26年度2.00倍と、21年度～26年度まで2倍台。更に27年度1.87倍、28年度1.86倍と2年連続1倍台に低迷。29年度は2.01倍と、3年ぶりに2倍を回復した。(図3参照)

◆ 競争性の確保

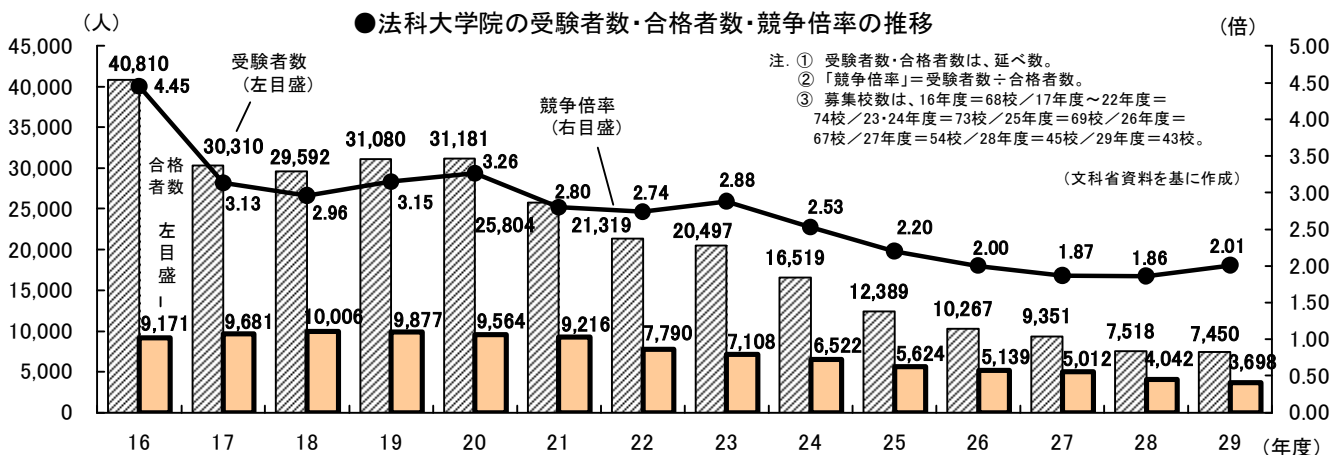
中教審の法科特別委は『21年改善方策』で、入学者の質保証に係る入学者選抜の競争性の観点から、「相応の競争原理がはたらき、適正な入学者選抜が確保できる」と考えられる競争倍率は“2倍以上”が必要と指摘している。

「競争倍率2倍未満」の法科大学院は、21年度42校(74校中)、22年度40校(同)にのぼり、数年前は半数以上の法科大学院が競争的環境とは言い難い状況で入試を行っていた。

そうした中、各法科大学院は中教審の『21年改善方策』提言を受けて定員削減を行った。その結果、「競争倍率2倍未満」の法科大学院は、23年度19校(73校中26.0%)、24年度13校(同、17.8%)、25年度7校(69校中10.1%)と改善されたが、26年度は23校(67校中34.3%)に激増した。27年度は、国立大9校、公立大1校、私立大22校の合計32校(54校中59.3%)に達した。28年度は競争倍率1倍台の低倍率校中心に募集停止が増えたため、国立大6校、公立大1校、私立大13校の合計20校(45校中44.4%)に減少した。

29年度の「競争倍率2倍未満」は国立大4校、私立大7校の合計11校(43校中25.6%)で、更に好転した。(表1参照)

(図3)



○ 入学者数

入学者数は、これまで最多の18年度(5,784人)以外、毎年度減少している。

入学者数の推移をみると、16年度～19年度まで、17年度の約5,500人を除き5,700人台、20年度は約5,400人である。21・22年度は4,000人台、23・24年度は3,000人台、25年度は2,000人台後半、26・27年度は2,200人台まで減少。28年度は初めて2,000人を割って、1,800人台に減少した。

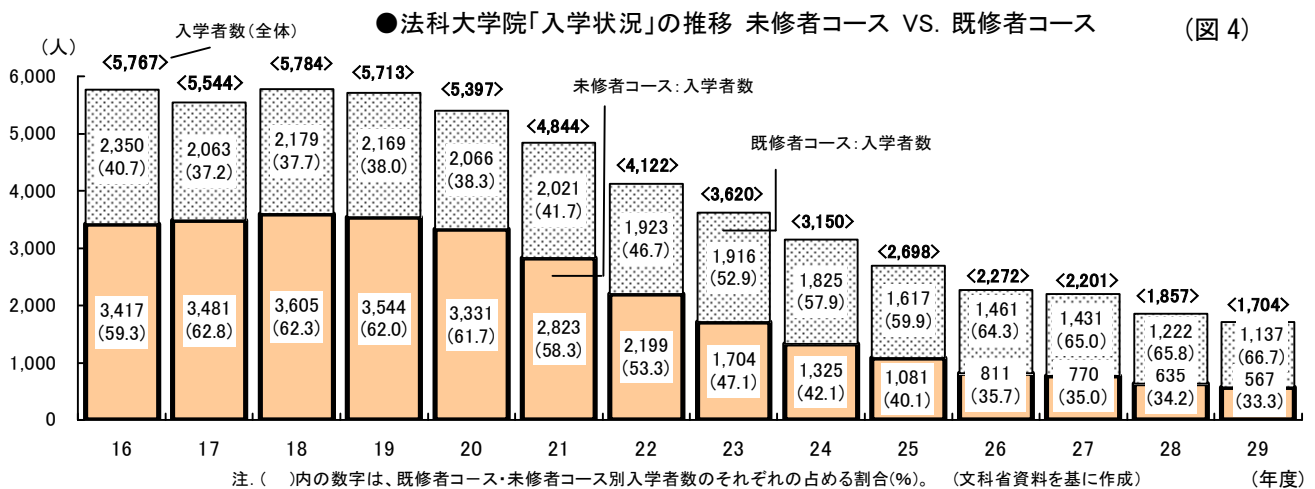
29年度は前年度より153人(8.2%)減少して1,704人と、18年度ピーク時の29.5%まで減少した。(図4参照)

◆「法学未修者」、「法学既修者」別の入学状況

“多様な人材養成”を目指す「法学未修者コース」(3年制。以下、未修者コース)の入学者数の推移をみると、16年度～18年度まで増加し、19年度以降は毎年度減少している。

未修者コースの入学者数は、18年度の3,605人(全入学者数に占める割合62.3%)をピークに、19・20年度は3,000人台(同60%強)、21・22年度は2,000人台(同50%台)である。23年度の未修者コースは1,704人(同47.1%)となり、「法学既修者コース」(2年制。以下、既修者コース)の入学者数(1,916人、占有率52.9%)を創設以来、初めて下回った。24年度以降も未修者コースの入学者数は既修者コースの入学者数を下回り、全入学者に占める割合も26年度以降は30%台に低下している。

29年度の未修者コース入学者数は567人(占有率33.3%)、既修者コースは1,137人(同66.7%)で、未修者コースの入学者はピーク時の15.7%まで減少している。(図4参照)



◆「社会人」の入学状況

「社会人」入学者数は16年度の2,792人(全入学者の48.4%)を最多に、18年度～21年度が1,000人台、22年度に1,000人を割り、26年度は500人を割った。27年度400人台、28年度300人台後半。29年度は341人(同20.0%)で、16年度の12.2%まで激減している。

○ 入学定員充足率

法科大学院の入学定員充足率(入学者数÷入学定員×100)を全体の平均でみると、創設時の16年度のみが103.2%で定員を充たしているが、その後は17年度～20年度90%台、21・22年度80%台、23・24年度70%台、25年度60%台、26年度59.6%と60%を割った。27年度は急増した募集停止と入学定員削減によって前年度より9.9ポイント上昇の

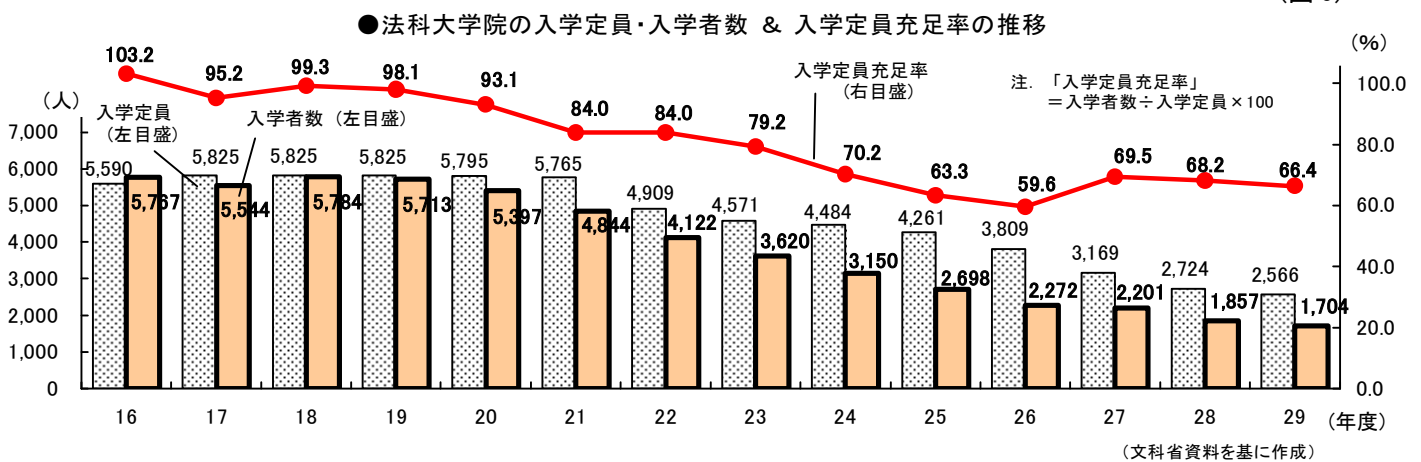
69.5%に改善されたが、28年度は2年ぶりに1.3ポイント下降して68.2%だった。

29年度も前年度を1.8ポイント下回る66.4%で、2年連続の低下となった。(図5参照)
法科大学院ごとに、最近の入学定員充足率をみてもみる。

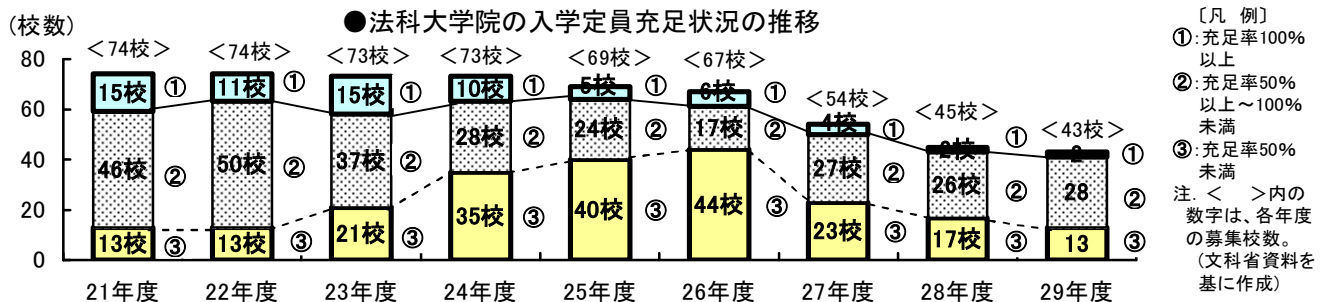
まず、充足率100%以上の法科大学院は、21年度15校(74校中)→22年度11校(同)→23年度15校(73校中)→24年度10校(同)→25年度5校(69校中)→26年度6校(67校中)→27年度4校(54校中)→28年度2校(45校中)→29年度2校(43校中)と、28・29年度は21・23年度(ともに充足率100%以上が15校)の13%まで減っている。29年度の充足率100%以上の2校は、国立の一橋大(充足率100%)と私立の専修大(同100%)である。

次に、充足率100%未満、つまり“入学定員割れ”の法科大学院は、21年度59校(募集校数に占める割合79.7%)→22年度63校(同85.1%)→23年度58校(同79.5%)→24年度63校(同86.3%)→25年度64校(同92.8%)→26年度61校(同91.0%)→27年度50校(同92.6%)→28年度43校(同95.6%)→29年度41校(同95.3%)と、25年度～29年度は9割以上が“入学定員割れ”状態である。また、“充足率50%未満”の校数は、21年度13校(募集校数に占める割合17.6%)→22年度13校(同17.6%)→23年度21校(同28.8%)→24年度35校(同47.9%)→25年度40校(同58.0%)→26年度44校(同65.7%)→27年度23校(同42.6%)→28年度17校(同37.8%)→29年度13校(同30.2%)と、28・29年度は好転している。(表1・図6参照)

(図5)



(図6)



(表 1)

●各法科大学院の入試状況 & 司法試験合格率の推移

	入学定員			志願者数			受験者数			合格者数			入学者数			競争倍率			入学定員充足率			司法試験合格率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	28年	27年	26年
1 北海道大	50	50	50	114	121	174	100	107	151	52	57	71	41	39	50	1.92	1.88	2.13	0.82	0.78	1.00	23.4%	28.6%	25.5%
2 東北大	50	50	50	112	101	91	95	78	72	63	64	56	44	32	35	1.51	1.22	1.29	0.88	0.64	0.70	24.0%	25.7%	26.4%
3 筑波大	36	36	36	122	124	112	109	114	106	45	48	41	35	35	34	2.42	2.38	2.59	0.97	0.97	0.94	7.1%	12.5%	14.7%
4 千葉大	40	40	40	85	97	136	71	83	122	34	41	76	16	16	34	2.09	2.02	1.61	0.40	0.40	0.85	19.8%	16.9%	31.0%
5 東京大	230	230	240	509	533	621	471	483	561	230	230	236	210	217	222	2.05	2.10	2.38	0.91	0.94	0.93	48.1%	48.9%	52.0%
6 一橋大	85	85	85	302	294	386	261	245	307	91	90	93	85	88	90	2.87	2.72	3.30	1.00	1.04	1.06	49.6%	55.6%	47.1%
7 横浜国立大	25	25	25	43	49	58	38	44	52	25	27	44	10	12	20	1.52	1.63	1.18	0.40	0.48	0.80	12.5%	14.0%	19.4%
8 金沢大	15	15	15	30	27	21	23	22	16	16	18	10	12	8	4	1.44	1.22	1.60	0.80	0.53	0.27	14.6%	11.1%	13.3%
9 静岡大	募集停止	募集停止	20	—	—	11	—	—	11	—	—	7	—	—	2	—	—	1.57	—	—	0.10	16.7%	11.1%	10.0%
10 名古屋大	50	50	70	109	69	142	85	59	112	40	29	56	29	21	41	2.13	2.03	2.00	0.58	0.42	0.59	25.0%	25.0%	22.6%
11 京都大	160	160	160	412	391	455	365	363	415	164	167	166	157	155	156	2.23	2.17	2.50	0.98	0.97	0.98	47.3%	53.3%	53.1%
12 大阪大	80	80	80	374	312	421	329	288	397	164	144	190	52	50	81	2.01	2.00	2.09	0.65	0.63	1.01	26.8%	29.1%	40.1%
13 神戸大	80	80	80	345	375	485	293	320	431	143	158	186	70	74	79	2.05	2.03	2.32	0.88	0.93	0.99	32.3%	48.3%	30.8%
14 鳥根大	募集停止	募集停止	募集停止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.7%	13.0%	0.0%
15 岡山大	24	30	30	57	69	61	45	56	55	22	35	33	13	19	17	2.05	1.60	1.67	0.54	0.63	0.57	18.0%	18.5%	18.1%
16 広島大	20	20	36	36	46	52	36	40	47	18	20	25	11	13	13	2.00	2.00	1.88	0.55	0.65	0.36	20.3%	17.0%	11.6%
17 九州大	45	45	45	133	116	136	118	95	114	58	47	57	39	35	35	2.03	2.02	2.00	0.87	0.78	0.78	28.8%	26.1%	22.8%
18 熊本大	募集停止	募集停止	16	—	—	33	—	—	31	—	—	18	—	—	9	—	—	1.72	—	—	0.56	12.1%	18.4%	7.0%
19 琉球大	16	16	16	30	29	32	28	25	29	13	14	15	12	8	10	2.15	1.79	1.93	0.75	0.50	0.63	6.1%	17.1%	11.5%
20 首都大学東京	52	52	52	120	154	173	104	140	149	49	62	76	30	44	49	2.12	2.26	1.96	0.58	0.85	0.94	19.5%	23.0%	22.9%
21 大阪市立大	30	30	60	93	70	116	72	60	101	36	40	50	19	17	17	2.00	1.50	2.02	0.63	0.57	0.28	13.1%	18.6%	17.4%
22 北海学園大	18	18	18	9	8	23	9	5	23	7	4	9	6	1	5	1.29	1.25	2.56	0.33	0.06	0.28	4.7%	2.3%	4.8%
23 獨協大	募集停止	募集停止	募集停止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.6%	0.0%	4.5%
24 青山学院大	18	35	35	38	43	63	38	39	47	24	28	33	12	13	13	1.58	1.39	1.42	0.67	0.37	0.37	2.5%	7.3%	6.8%
25 学習院大	30	30	30	74	66	97	62	56	86	31	40	48	16	18	19	2.00	1.40	1.79	0.53	0.60	0.63	13.2%	11.7%	11.5%
26 慶應義塾大	220	230	230	928	893	1,158	869	837	1,096	433	418	525	182	166	204	2.01	2.00	2.09	0.83	0.72	0.89	44.3%	45.5%	44.6%
27 國學院大	募集停止	募集停止	15	—	—	31	—	—	29	—	—	18	—	—	5	—	—	1.61	—	—	0.33	4.5%	6.8%	6.3%
28 駒澤大	36	36	36	48	56	61	41	48	56	19	24	38	10	9	18	2.16	2.00	1.47	0.28	0.25	0.50	5.1%	8.0%	4.3%
29 上智大	40	60	60	97	220	312	93	192	241	43	87	106	20	31	37	2.16	2.21	2.27	0.50	0.52	0.62	11.6%	15.1%	19.6%
30 成蹊大	募集停止	30	30	—	39	32	—	37	22	—	21	17	—	10	6	—	1.76	1.29	—	0.33	0.20	5.4%	7.0%	13.9%
31 専修大	28	28	55	134	93	85	124	79	79	52	38	56	28	21	21	2.38	2.08	1.41	1.00	0.75	0.38	9.9%	11.1%	5.3%
32 創価大	28	28	30	78	107	75	75	102	68	36	35	34	18	27	22	2.08	2.91	2.00	0.64	0.96	0.73	19.4%	17.9%	25.7%
33 大東文化大	募集停止	募集停止	募集停止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	2.4%	6.1%
34 中央大	240	240	270	1,146	976	1,076	1,146	976	1,067	563	595	734	128	192	241	2.04	1.64	1.45	0.53	0.80	0.89	29.4%	35.8%	34.5%
35 東洋大	募集停止	募集停止	20	—	—	12	—	—	12	—	—	10	—	—	2	—	—	1.20	—	—	0.10	2.6%	7.5%	3.6%
36 日本大	60	60	60	131	147	58	120	142	54	58	71	47	38	42	30	2.07	2.00	1.15	0.63	0.70	0.50	7.1%	7.0%	11.1%
37 法政大	30	60	60	100	112	145	88	89	113	51	70	103	17	21	34	1.73	1.27	1.10	0.57	0.35	0.57	11.7%	16.8%	11.6%
38 明治大	120	120	170	294	302	426	281	283	396	183	267	336	40	52	88	1.54	1.06	1.18	0.33	0.43	0.52	12.1%	14.6%	17.3%
39 立教大	40	40	50	98	67	93	88	63	60	49	42	46	19	13	20	1.80	1.50	1.30	0.48	0.33	0.40	7.9%	10.7%	12.4%
40 早稲田大	200	200	230	866	916	1,265	831	880	1,202	415	437	601	112	129	151	2.00	2.01	2.00	0.56	0.65	0.66	35.8%	30.8%	35.2%
41 神奈川大	募集停止	募集停止	16	—	—	22	—	—	19	—	—	13	—	—	6	—	—	1.46	—	—	0.38	0.0%	22.9%	0.0%
42 関東学院大	募集停止	募集停止	募集停止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.8%	3.6%	13.0%
43 桐蔭横浜大	30	30	30	23	22	24	23	22	24	15	20	21	10	13	14	1.53	1.10	1.14	0.33	0.43	0.47	4.3%	8.7%	4.4%
44 山梨学院大	募集停止	募集停止	15	—	—	37	—	—	37	—	—	18	—	—	6	—	—	2.06	—	—	0.40	5.1%	6.7%	12.8%
45 愛知大	20	20	20	22	32	71	22	27	68	10	11	19	8	7	12	2.20	2.45	3.58	0.40	0.35	0.60	26.7%	36.4%	25.9%
46 中京大	募集停止	募集停止	20	—	—	13	—	—	13	—	—	11	—	—	4	—	—	1.18	—	—	0.20	12.5%	12.0%	13.0%
47 南山大	20	20	30	46	59	63	25	30	42	17	20	23	7	9	7	1.47	1.50	1.83	0.35	0.45	0.23	3.7%	6.2%	14.8%
48 名城大	募集停止	25	25	—	13	11	—	13	10	—	12	9	—	8	6	—	1.08	1.11	—	0.32	0.24	9.8%	8.6%	4.4%
49 京都産業大	募集停止	募集停止	18	—	—	36	—	—	28	—	—	12	—	—	7	—	—	2.33	—	—	0.39	0.0%	5.4%	6.7%
50 同志社大	70	70	70	291	339	411	260	308	379	130	154	189	48	54	70	2.00	2.00	2.01	0.69	0.77	1.00	13.3%	17.5%	14.3%
51 立命館大	70	70	100	182	239	307	157	201	262	78	100	134	18	30	43	2.01	2.01	1.96	0.26	0.43	0.43	13.6%	10.5%	12.4%
52 関西大	40	40	40	129	166	215	115	133	164	57	66	80	26	28	31	2.02	2.02	2.05	0.65	0.70	0.78	11.1%	14.8%	10.4%
53 近畿大	30	30	30	33	46	56	26	44	54	13	21	27	6	9	10	2.00	2.10	2.00	0.20	0.30	0.33	2.6%	7.5%	10.2%
54 関西学院大	30	50	70	130	102	193	105	83	167	51	55	92	20	26	34	2.06	1.51	1.82	0.67	0.52	0.49	12.2%	10.7%	9.0%
55 甲南大	20	20	20	163	167	107	138	143	88	68	83	59	18	25	16	2.03	1.72	1.49	0.90	1.25	0.80	12.2%	16.7%	9.5%
56 広島修道大	募集停止	募集停止	募集停止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.6%	6.3%	11.4%
57 久留米大	募集停止	募集停止	募集停止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	0.0%	5.3%
58 西南学院大	20	20	20	43	51	46	41	44	37	18	22	23	3	15	13	2.28	2.00	1.61	0.15	0.75	0.65	11.1%	10.4%	2.0%
59 福岡大	20	20	20	30	20	24	30	20	23	14	10	12	9	5	7	2.14	2.00	1.92	0.45	0.25	0.35	13.3%	14.6%	5.1%
合計(平均)	2,566	2,724	3,189	8,159	8,278	10,370	7,450	7,518	9,351	3,698	4,042	5,012	1,704	1,857	2,201	2.01	1.86	1.87	0.66	0.68	0.69	20.7%	21.6%	21.2%

予備試験は、経済的事情や実社会で十分な法律に関する実務を積んでいるなどの理由から法科大学院を経由しない者にも司法試験の受験資格を付与する“例外的”な措置である。

予備試験は、短答式試験(5月)／論文式試験(7月)／口述試験(10月)の3段階で行われ、最終合格発表は11月上旬。予備試験合格者は、法科大学院修了者と同等の資格で翌年から司法試験の受験が可能で、受験回数等も次のように法科大学院修了者と同様の扱いである。

◆ 司法試験の受験回数等

法科大学院修了もしくは予備試験合格後、最初の4月1日から5年の期間内は司法試験を毎回(5年以内5回)受験することができる(改正司法試験法：26年10月1日施行)。

○ 「予備試験」実施の推移

23年～29年までの予備試験の実施状況は、次のとおりである。なお、予備試験の出願者・受験者・合格者数はいずれも実数。法科大学院は延べ数。(図7参照)

- ① 23年(第1回)：「予備試験」出願者数8,971人／受験者数6,477人(最初の短答式試験。以下、同)／最終合格者数116人。合格率(最終合格者数÷短答式受験者数。以下、同)は“1.8%”と、旧司法試験の合格率(17年までの単独実施時の合格率は2～3%台)よりも厳しい“超難関”試験であった。
- ② 24年(第2回)：「予備試験」出願者数9,118人(前年比1.6%増)／受験者数7,183人(同10.9%増)／最終合格者数219人(同88.8%増)。合格率は23年より1.2ポイント上昇の3.0%に伸びた。
- ③ 25年(第3回)：「予備試験」出願者数1万1,255人(前年比23.4%増)／受験者数9,224人(同28.4%増)／最終合格者数351人(同60.3%増)。合格率は24年より0.8ポイント上昇の3.8%。出願者数は初の1万人の大台に乗り、25年度法科大学院の志願者数1万3,924人に迫る勢いであった。
- ④ 26年(第4回)：「予備試験」出願者数1万2,622人(前年比12.1%増)／受験者数1万347人(同12.2%増)／最終合格者数356人(同1.4%増)。合格率は3.4%で、25年より0.4ポイント下降。出願者数、受験者数とも26年度法科大学院の志願者数(1万1,450人)と受験者数(1万267人)を初めて上回った。
- ⑤ 27年(第5回)：「予備試験」出願者数1万2,543人(前年比0.6%減)／受験者数1万334人(同0.1%減)／最終合格者数394人(同1.4%増)。合格率は3.8%で、26年より0.4ポイント上昇。出願者数、受験者数とも初めて前年度より僅かに減少したものの、受験者数は2年連続1万人台を維持した。
- ⑥ 28年(第6回)：「予備試験」出願者数1万2,767人(前年比1.8%増)／受験者数1万442人(同1.0%増)／最終合格者数405人(同2.8%増)。合格率は3.9%で、27年より0.1ポイント上昇。出願者数、受験者数とも2年ぶりに増加した。
- ⑦ 29年(第7回)：「予備試験」出願者数1万3,178人(前年比3.2%増)。受験者数は未定(29年6月現在)。

◆ 「予備試験」出願者数・受験者数、「法科大学院」超え

29年「予備試験」出願者数は前年より3.2%増加しており、受験者数も増加するとみら

れる。そのため、29年「予備試験」の出願者数・受験者数とも、29年度「法科大学院」の志願者数(延べ数：8,159人)と受験者数(同、7,450人)をともに上回り、26年度以降、4年連続で“法科大学院超え”となりそうだ。

一方、現在、法科大学院入試の全ての出願者に課せられている「法科大学院全国統一適性試験」(適性試験：年2回実施)の29年“実受験者数”は3,286人で、年々減少している。これは「予備試験」組の増加と「法科大学院」志願者の減少によるとみられる。(図7参照)

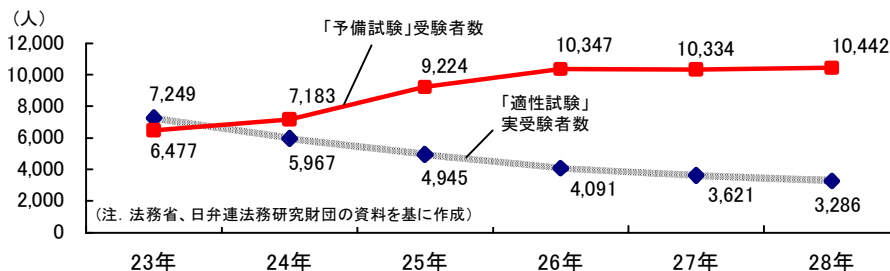
＜「予備試験」受験者・合格者の実態＞

○「予備試験」受験者数、約1万人で“頭打ち”状態

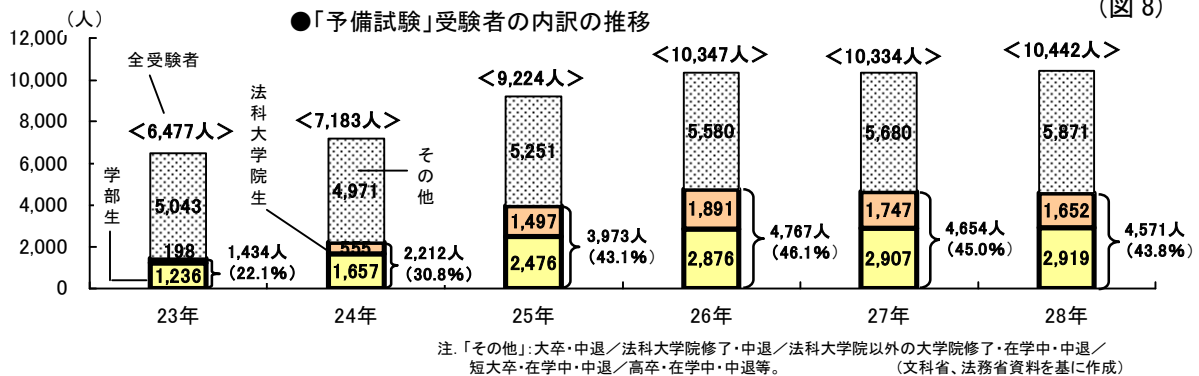
予備試験の受験者数(実数)は、23年～26年まで一気に増加した。それ以降は毎年1万人超を維持し、法科大学院の受験者数(延べ数)を上回っているものの、“頭打ち”状態である。

また、予備試験の受験者増は26年まで、「学部在学中」と「法科大学院在学中」(いずれも出願時。以下、同)の学生受験者によるものであったことが目立つ。(図7・図8参照)

●適性試験 VS. 予備試験 受験者数の推移 (図7)



●「予備試験」受験者の内訳の推移 (図8)



注。「その他」：大卒・中退／法科大学院修了・中退／法科大学院以外の大学院修了・在学中・中退／短大卒・在学中・中退／高卒・在学中・中退等。(文科省、法務省資料を基に作成)

○「予備試験」受験者・合格者の内訳の推移

◆ 受験者数：学部生・法科大学院生の占有率、2年連続の“ダウン”

予備試験の受験者の内訳をみると、「学部在学中」と「法科大学院在学中」の全受験者数に占める割合(占有率)は、23年22.1% → 24年30.8% → 25年43.1% → 26年46.1% → 27年45.0% → 28年43.8%と、23年～26年は毎年上昇していた。27年は初めて下降に転じ、28年は前年比1.2ポイント下降となる2年連続ダウンである。

ただ、学部生に限ると、28年の受験者数(2,919人)は過去最大である。(図8参照)

◆ 合格者数：学部生の占有率、過去最大の“44%”！

予備試験合格者の内訳(占有率)をみると、「学部在学中」の割合は26年まで全合格者数

の30%台前半で推移していたが、27年は40%近くまで上昇し、28年は過去最大の44.2%。

一方、「法科大学院在学中」の割合は23年5.2% → 24年27.9% → 25年46.7% → 26年47.2%と上昇傾向にあったが、27年は35.0%に下降し、学部生と入れ替わった。28年は38.0%と、前年より3ポイント上昇したが、「学部在学中」の割合(44.2%)より下回った。

なお、28年「予備試験」合格者数は405人(合格率3.9%)であるが、そのうち、予備試験の出願時に「学部在学中」であった者は179人(合格者数に占める割合44.2%：合格率6.1%)、「法科大学院在学中」の者は154人(同38.0%：合格率9.3%)であった。予備試験の合格率は、法科大学院在学学生の方が学部在学学生より1.5倍ほど高い。

○ 「学部」「法科大学院」在学中の「予備試験」合格：“上位5校”で独占！

前述したように、28年「予備試験」合格者数405人のうち、出願時に「学部在学中」の者は179人、「法科大学院在学中」の者は154人であった。こうした合格者が在学していた「学部」と「法科大学院」をみると、次のような“上位5校”で、「学部在学中」又は「法科大学院在学中」における合格者数のそれぞれ“約8割”を占めている。(図9参照)

◆ 「学部在学中」の「予備試験」合格者の所属大学

「学部在学中」に28年「予備試験」に合格した179人(全合格者の44.2%)の所属大学をみると、東京大や中央大など、次の5校で「学部在学中」合格者の76.5%を占めている。

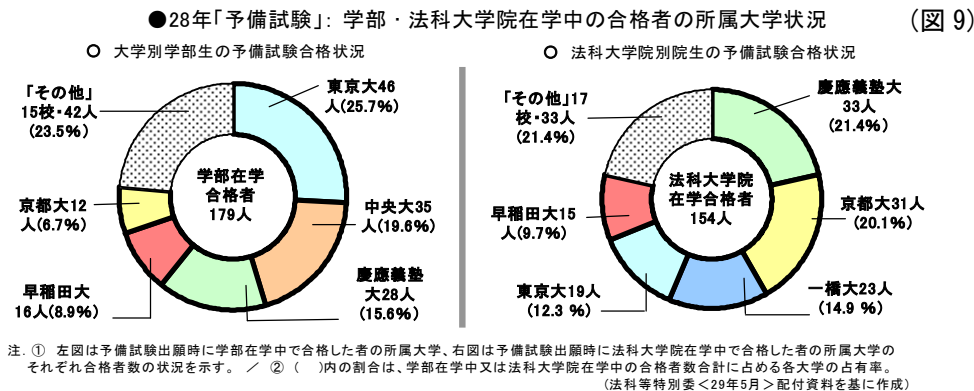
①東京大46人(「学部在学中」合格者数に占める割合25.7%)／②中央大35人(同、19.6%)／③慶應義塾大28人(同、15.6%)／④早稲田大16人(同、8.9%)／⑤京都市大12人(同、6.7%)／その他(15校)42人(同、23.5%)

◆ 「法科大学院在学中」の「予備試験」合格者の所属大学

「法科大学院在学中」の28年「予備試験」合格者154人(全合格者の38.0%)の所属大学をみると、慶應義塾大や京都市大など、次の5校で78.6%を占めている。

①慶應義塾大33人(「法科大学院在学中」合格者数に占める割合21.4%)／②京都市大31人(同、20.1%)／③一橋大23人(同、14.9%)／④東京大19人(同、12.3%)／⑤早稲田大15人(同、9.7%)／その他(17校)33人(同、21.4%)

なお、上記のような結果から、「学部・法科大学院」在学中の28年「予備試験」合格者の所属大学をみると、東京大65人(全合格者の16.0%)／慶應義塾大61人(同、15.1%)／京都市大43人(同、10.6%)の“上位3校”で、全合格者の41.7%を占めている。





<法学部と法科大学院>

○ 法学部の実態

◆ 規模等

28年度現在、「法学部」(昼間部)を設置している大学は国立14校、公立2校、私立76校である。

入学定員は、国立大約3,000人、公立大約400人、私立大約3万人の合計約3万3,500人で、全大学の入学定員約58万9,000人の5.7%に当たる。社会科学系の学部としては、経済学や商学などに比べ規模は小さいが、その設置は古く、国立大では戦前の旧帝大を中心に設置され、私立大では明治期の法律学校を基盤として発展したものが多い。

◆ 設置目的、卒業後の進路等

法学部は、主に法律学科で法学、政治学科で政治学をそれぞれ教育・研究対象としているところが多く、社会の多様な分野に応じて法的素養を備えた人材を育成している。

したがって、法学部は司法試験など資格試験取得に直結した教育を必ずしも行っているわけではなく、プロフェッショナルな法曹養成を主な目的とする法科大学院の役割とは異なる法的素養を持つジェネラリストの養成を担っている。

28年度の法学部卒業者の進路(中教審法科等特別委<後述:29年5月>配付資料)をみると、公務員18.2%(地方公務13.9%、国家公務4.3%)／金融業・保険業17.0%／卸売業・小売業15.5%／製造業9.9%／情報通信業7.4%など、多様で幅広い分野にわたっている。

なお、29年度法科大学院入学者1,704人のうち、法学系出身者1,455人(占有率85.4%)、文系176人(同、10.3%)、理系41人(同、2.4%)、「その他」32人(同、1.9%)である。

◆ 法学部への志願者・入学者動向

大学(学部)全体の志願者数(延べ数)は、18歳人口の増減や進学率などによって変動する。直近で18歳人口が最大であった平成4年(18歳人口205万人、進学率26.4%)の全体の志願者数は506万人で、法学部の志願者数は46万人であった。

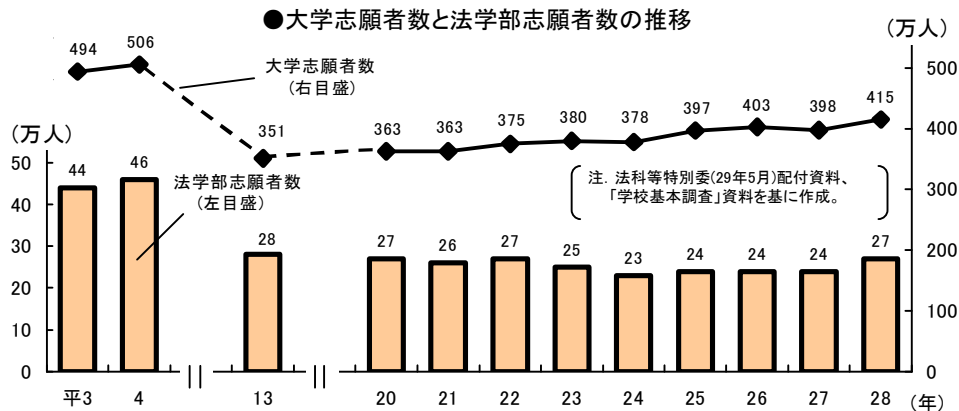
その後、18歳人口の減少とともに、全体の志願者数も当時に比べて減少しているものの、28年時点(18歳人口119万人、進学率52.0%)の志願者数は進学率の上昇などにより前年より4%以上多い415万人で、全体としては増加傾向を示している。

こうした中、法学部の志願者数も同じような傾向を示し、平成4年の46万人から13年には28万人に減少。その後は20万人台で推移し、28年は前年より12%以上増加の27万人となったが、全体としては横ばい傾向にある。(図10参照)

法学部への近年の入学者数は、平成19年までの4万人台から、20年以降は28年の約3万7,000人まで3万人台後半で推移している。大学入学者数に占める最近の割合は、6%を割って横ばい状態である。

なお、28年の法学系「一般入試」の動向をみると、国公立大は志願者減(国立大で定員削減)であったが、私立大は志願者大幅増(定員増加)で難化したようだ。

(図 10)



○ 法学部生への法曹志望に関する意識調査

文科省と法務省は、法曹志願者の減少に関する要因等を把握し、今後の施策の検討に活用するため、27年司法試験合格者数上位20校の法科大学院を設置する大学の法学部生を対象に、28年9月～10月にかけて法曹志望に関するアンケート調査を実施した。

調査対象者数は4万1,907人で、有効回答数5,071人(回答率12.1%)。学年別の内訳は、1年次1,496人/2年次1,150人/3年次1,187人/4年次以上1,238人。(図11参照)

◆ 法学部生の意識：将来の職業「法曹等」3割、法曹志望の「不安・迷い」5割強！

当アンケートでは、次のような調査項目とその結果(割合)が注目される。

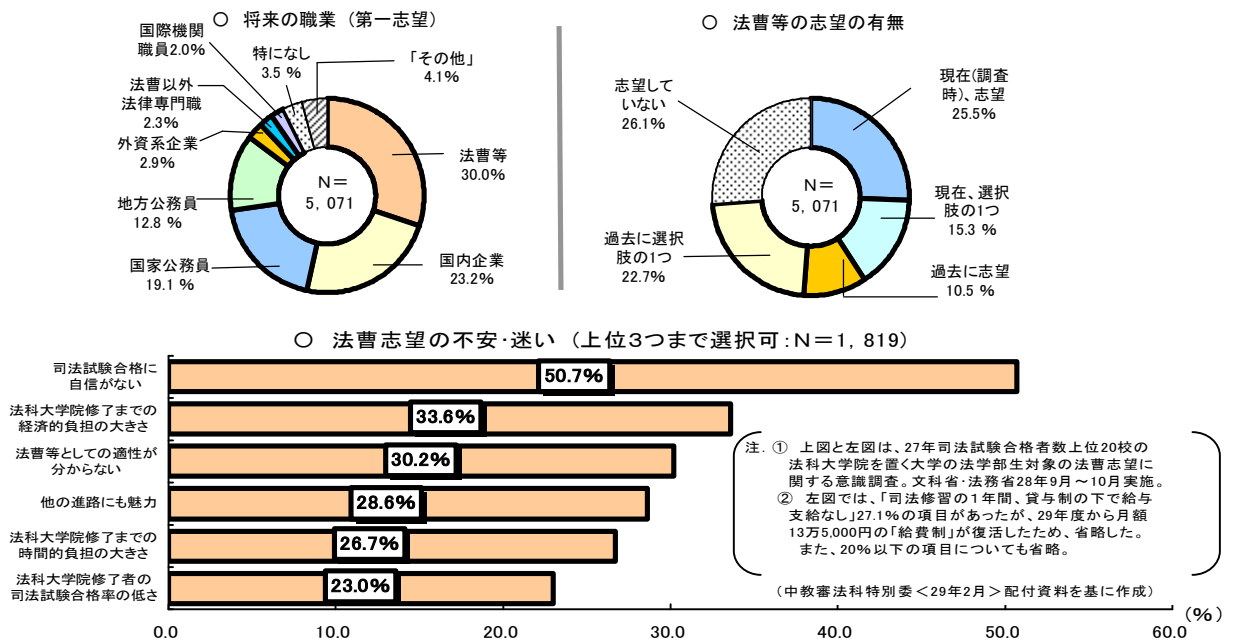
- 将来の職業(第一志望)：「法曹等」30.0% / 「国内企業」23.2% / 「国家公務員」19.1% / 「地方公務員」12.8% / 「外資系企業」2.9% / 「法曹以外の隣接法律専門職」2.3% / 「国際機関職員」2.0% / 「研究者」1.9%などのほか、「特になし」が3.5%。
- 法曹等志望の有無：「志望していない」26.1% / 「現在(調査時点。以下、同)、志望している」25.5% / 「過去に選択肢の1つとして考えていた」22.7% / 「現在選択肢の1つとして考えている」15.3% / 「過去に志望していた」10.5%
- 法曹等の魅力(調査時点で法曹志望。複数選択可)：「法律に関する専門的な仕事」64.7% / 「社会的弱者、困窮者の救済」50.5% / 「社会的地位・信用の高さ」46.9% / 「高収入への期待」36.5% / 「仕事内容の選択肢の多さ、自由度の高さ」36.5%など。
- 法曹志望の不安・迷い：「感じている」54.8% / 「少し感じている」33.1% / 「感じていない」12.0%
- 法曹志望の不安・迷いの内容(調査時点で上位3つまで選択可)：「司法試験合格に自信がない」50.7% / 「法科大学院修了までの経済的負担の大きさ」33.6% / 「法曹としての適性が分からない」30.2% / 「他の進路にも魅力」28.6% / 「法科大学院修了までの時間的負担」26.7% / 「法科大学院修了者の司法試験合格率の低さ」23.0%など。

▽ 注目点：今回の調査結果をみると、法学部生の30%が将来の職業として法曹等を第一志望に挙げている一方で、法曹志望等に限ってみると、26%の学生が志望していない。

また、法曹志望の不安や迷いとして、司法試験合格への自信のなさ、法科大学院の経済的・時間的負担の大きさ、司法試験合格率の低さなどが挙げられており、法科大学院志願者や法曹志望者の減少の要因が伺える。

(図 11)

●法学部生の法曹等意識調査



○ 旧司法試験と法学部の“空洞化”

ところで、16年度の法科大学院創設以前、裁判官・検察官・弁護士といった法曹志望者は、法曹に必要な学識とその応用能力をみる旧司法試験(23年実施で終了)を目指した。旧司法試験は第一次試験(一般教育と外国語。受験資格制限なし。大卒免除)と第二次試験(法律科目。短答式試験、論文式試験、口述試験)で、合格率2、3%程度の超難関であった。

このため、法曹志望の当時の法学部生は所謂“司法試験予備校”への依存度を高め、一部に法学部の“空洞化”状況を招き、法曹志望者の資質等が問題視された。

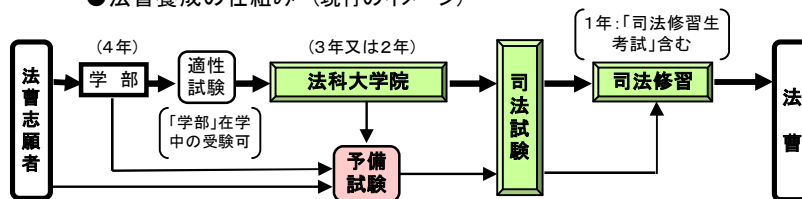
○ 法科大学院の創設：“点”から“プロセス”重視へ

上述のような状況の中、多様な社会の期待に十分応えられるような法曹人材を確立するためには、当時超難関であった司法試験という“点”のみによる選抜ではなく、「法学教育、司法試験、司法修習」を連携させた“プロセス”による新たな法曹養成制度が求められた(司法制度改革審議会『意見書』：13年6月)。

こうした法曹養成の基本的な理念の下、その中核的な教育機関として、16年に法科大学院が創設された。法科大学院は、“法学部以外”の出身者や社会人等も対象に、幅広い、柔軟な法的思考力や分析力等の育成、法曹としての責任感や倫理観の涵養に向け、「法科大学院—司法試験—司法修習」といったプロセスによる法曹養成を担う。(図 12 参照)

●法曹養成の仕組み (現行のイメージ)

(図 12)



注. ① 適性試験(法科大学院全国統一適性試験)は、法科大学院入試に当たり、法律学の学識ではなく、入学者の適性を客観的に評価するため年2回実施。中教審は31年度入試からの“任意化”を提言。／ ② 法科大学院の「法学未修者コース」は3年制、「法学既修者コース」は2年制。／ ③ 法科大学院で“進級判定”等に活用する「共通到達度確認試験(仮称)」は現在試行中。30年度の本格実施を目指す。／ ④ 「学部」と「法科大学院」の接続には、「早期卒業・飛び入学制度」も一部にみられる。

＜法科大学院と法学部等との連携強化＞

○ 課題に向けた連携の取組

創設から 10 年余り経つ法科大学院教育のスキームは、当初想定されなかった事態になっている。創設直後から続く志願者・受験者・入学者の減少傾向／目標とはほど遠い司法試験合格率の低迷／低調な法学未修者コース／最近の募集停止校の増加／法科大学院教育に及ぼす予備試験の影響など、“法科大学院の抱える課題”は広範で深刻さを増している。

こうした状況の中、中教審法科等特別委(後述)の報告(29年5月)によると、最近は大大学の学部と法科大学院との間で、次のような連携の取組が行われているという。

- 授業の相互交流：○法曹・法科大学院の魅力を伝える授業(法学部)／○専門科目を法科大学院教員(研究者・実務家)が担当(法学部)／○法科大学院教員(研究者・実務家)による演習開講(法学部)／○法学部・法学研究科・法科大学院間で論文指導教員の相互乗入れ
- 教員の相互交流：上掲の研究者・実務家・論文指導教員の相互交流のほか、
○学部と法科大学院の連携協議会設置／○教授会へのオブザーバー参加
- 法科大学院進学・法曹志望への動機づけ：○法科大学院進学を念頭に置いたコース設置／○早期卒業・飛び入学導入／○法科大学院科目のお試し履修(法学部以外対象)／○法科大学院説明会実施(学部)／○OBとの交流会実施／○学部の履修案内に法科大学院進学の情報掲載

○ 中教審での連携強化に向けた議論

法科大学院は専門職大学院に位置づけられ、法曹に必要な学識と能力を培うことを目的としており、大学院の法学研究科などとは異なる。法科大学院の設立趣旨や位置づけなどから、これまで法学部と法科大学院との連携については、あまり議論されてこなかった。

しかし、法科大学院を巡る様々な課題、前述のような学部との連携の現状、法学部生の法曹意識などを踏まえ、中教審の法科等特別委(第9期<29年2月～>から法科大学院等特別委員会に改称)は、法科大学院と法学部等との連携強化を第9期の審議の主なテーマのひとつとして挙げている。従来の特別委員会の改称(“等”を付記)もそのためとみられる。

中教審の法科等特別委では、「法科大学院」と「法学部・法学系の大学院(修士課程・博士課程)」の有機的連携の強化や組織の一体化の促進／自大学の法学部と法科大学院間における「法曹養成コース」、例えば「5年一貫コース」の運用と課題／法学研究の志望者確保と法科大学院、法学部・法学系の大学院との連携方策／「法学未修者コース」入学者の約7割が法学部出身者であることを踏まえた法学未修者コース入学者(現在は純粋未修者を前提)に対する教育の在り方／法曹養成教育の充実の観点から、法学部の役割の検討／法学部生の法曹志望者に対する法曹へのモチベーション維持の方策／法曹志望者に対する法学部教育の在り方などのほか、予備試験が法学部・法科大学院教育に与えている影響／法科大学院のカリキュラムと司法試験の関係などが議論の論点になりそうだ。

いずれにしろ、法科大学院制度の創設の理念を基盤に据え、大学における法学教育や法学部生の法曹等への意識、社会環境の変化なども踏まえた幅広い議論が求められる。

(2017. 07. 大塚)